

# 第148回 定時株主総会 招集ご通知

## 開催日時

平成 **27** 年 **6** 月 **26** 日（金曜日）  
午前 **10** 時

## 開催場所

東京都千代田区丸の内二丁目2番3号  
当社会議室（丸の内仲通りビル3階）  
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）

## 議決権行使書提出期限

平成27年6月25日（木曜日）午後5時

## 目次

### 招集ご通知

第148回定時株主総会招集ご通知	1
------------------	---

### 株主総会参考書類

第1号議案 剰余金処分の件	3
第2号議案 取締役7名選任の件	4
第3号議案 監査役2名選任の件	8

### 提供書面

#### 事業報告

1. 企業集団の現況	10
2. 会社の現況	21

連結計算書類	29
--------	----

計算書類	32
------	----

監査報告	36
------	----

株主各位

証券コード 5715  
平成27年6月4日

東京都千代田区丸の内二丁目2番3号

**古河機械金属株式会社**

代表取締役社長 宮川 尚久

## 第148回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第148回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席お差支えの場合には、書面により議決権を行使することができますので、誠にお手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示の上、平成27年6月25日（木曜日）午後5時までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

<b>1 日 時</b>	平成27年6月26日（金曜日）午前10時
<b>2 場 所</b>	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号 <b>当社会議室</b> （丸の内仲通りビル3階） <small>（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）</small>
<b>3 目的事項</b>	<b>報告事項</b> 1. 第148期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで） 事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の 連結計算書類監査結果報告の件 2. 第148期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで） 計算書類報告の件 <b>決議事項</b> 第1号議案 剰余金処分の件 第2号議案 取締役7名選任の件 第3号議案 監査役2名選任の件

以 上

1. 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。
2. 代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する当社株主様1名に委任することができます。この場合は、代理権を証する書面を会場受付にご提出ください。
3. 本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、次の事項につきましては、法令および当社定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知の提供書面には記載しておりません。希望される株主様には郵送させていただきますので、当社（電話番号03-3212-6561）までお申し出ください。

1. 連結計算書類の「連結注記表」
2. 計算書類の「個別注記表」

なお、会計監査人が会計監査報告を、監査役が監査報告をそれぞれ作成するに際して監査した連結計算書類および計算書類には、本招集ご通知の提供書面記載のもののほか、上記の「連結注記表」および「個別注記表」の記載事項も含まれております。

4. 株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

#### 当社ウェブサイト（株主総会情報ページ）

[http://www.furukawakk.co.jp/ir/stock/meeting\\_info.html](http://www.furukawakk.co.jp/ir/stock/meeting_info.html)

# 株主総会参考書類

## 第1号議案

## 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりとさせていただきたいと存じます。

### 期末配当に関する事項

当社は、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを心掛けるとともに、収益の確保に不可欠な設備投資、研究開発等に必要な内部資金の留保を念頭に、今後の事業展開、その他諸般の事情を総合的に勘案して成果の配分を実施することを基本方針としております。

第148期の期末配当につきましては、当期の業績ならびに今後の事業展開等を勘案いたしまして、以下のとおりとさせていただきたいと存じます。

① 配当財産の種類	金銭
② 配当財産の割当てに関する事項 およびその総額	当社普通株式1株につき金 <b>5円00銭</b> 総額 <b>2,020,409,370円</b>
③ 剰余金の配当が効力を生じる日	平成27年6月29日

## 第2号議案 取締役7名選任の件

取締役全員8名は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制の見直しに伴い1名減員し、取締役7名（うち社外取締役1名）の選任をお願いするものです。

取締役候補者は、次のとおりです。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）	所有する当社の株式の数
1 再任	そうま のぶよし <b>相馬 信義</b> （昭和20年1月16日生）	昭和42年 4月 当社入社 平成11年 6月 当社執行役員 平成13年 6月 当社上級執行役員 平成16年 6月 当社常務執行役員 平成18年 6月 当社常務取締役 古河ケミカルズ株式会社代表取締役社長 平成19年 6月 当社代表取締役社長 平成25年 6月 当社代表取締役会長 現在に至る （重要な兼職の状況） 古河電気工業株式会社 社外取締役	415,000株
2 再任	みやかわ なおひさ <b>宮川 尚久</b> （昭和27年3月25日生）	昭和50年 4月 当社入社 平成15年 6月 当社人事部長 平成17年 3月 当社人事総務部長 平成19年 6月 当社執行役員 人事総務部長 秘書室長 平成21年 6月 当社執行役員 古河電子株式会社代表取締役社長 平成23年 6月 当社取締役 上級執行役員 古河電子株式会社代表取締役社長 平成25年 6月 当社代表取締役社長 現在に至る	114,000株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式の数
3 再任	まつもと としお 松本 敏雄 (昭和25年2月3日生)	昭和47年 4月 当社入社 平成14年 7月 当社システム部長 平成15年 7月 当社資材部長 システム部長 平成17年 6月 当社執行役員 資材部長 システム部長 平成19年 6月 当社執行役員 システム部長 平成21年 6月 当社取締役 上級執行役員 企画推進室長 平成23年 6月 当社常務取締役 常務執行役員 現在に至る	151,000株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式の数
4 再任	よしだ まさお 吉田 政雄 (昭和24年2月5日生)	昭和47年 4月 古河電気工業株式会社入社 平成14年 6月 同社取締役 平成15年 6月 同社執行役員常務 平成16年 6月 同社常務取締役 執行役員常務 平成18年 6月 同社専務取締役 執行役員専務 平成20年 6月 同社代表取締役社長 COO 平成21年 6月 同社代表取締役社長 平成24年 4月 同社代表取締役会長 平成25年 6月 当社取締役 古河電気工業株式会社代表取締役会長 現在に至る  (重要な兼職の状況) 古河電気工業株式会社 代表取締役会長	一株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式の数
5 再任	いわた みのる 岩田 穂 (昭和31年1月4日生)	昭和54年 4月 当社入社 平成19年 6月 当社経理部長 平成23年 6月 当社執行役員 経理部長 平成25年 6月 当社取締役 上級執行役員 経理部長 現在に至る	18,000株

候補者番号	氏名(生年月日)	略歴、当社における地位、担当(重要な兼職の状況)	所有する当社の株式の数
6 新任	まつど しげお 松戸 茂夫 (昭和26年12月16日生)	昭和50年 4月 株式会社ユニック入社 昭和62年10月 当社入社 平成18年 6月 古河ユニック株式会社取締役 平成22年 6月 同社常務取締役 平成23年 6月 同社取締役副社長 平成24年 6月 当社執行役員 古河ユニック株式会社取締役副社長 平成26年 6月 当社上級執行役員 古河ユニック株式会社代表取締役社長 現在に至る  (重要な兼職の状況) 古河ユニック株式会社 代表取締役社長	76,940株

候補者番号	氏名(生年月日)	略歴、当社における地位、担当(重要な兼職の状況)	所有する当社の株式の数
7 新任	みつむら きよひと 三村 清仁 (昭和30年7月7日生)	昭和55年 4月 当社入社 平成20年10月 当社財務部長 平成23年 6月 当社企画推進室長 財務部長 平成24年 6月 当社執行役員 企画推進室長 平成25年 9月 当社執行役員 企画推進室長 CSR推進室長 平成26年 4月 当社執行役員 企画推進室長 平成26年 6月 当社上級執行役員 古河ロックドリル株式会社代表取締役社長 現在に至る  (重要な兼職の状況) 古河ロックドリル株式会社 代表取締役社長	14,088株

- (注) 1. 松戸茂夫氏および三村清仁氏は、新任の取締役候補者です。  
 2. 再任候補者の平成27年3月31日現在の当社における担当は、23頁から24頁の「第148期事業報告 2. 会社の現況 (3) 会社役員 の状況 ① 取締役および監査役の状況」に記載のとおりです。  
 3. 松戸茂夫氏および三村清仁氏が所有する当社の株式の数には、茜会(当社従業員持株会)名義の同氏所有株式を含めて記載しております。  
 4. 吉田政雄氏は、当社株式8,777千株(持株比率2.17%)を所有する古河電気工業株式会社の代表取締役会長であり、当社は同社株式24,209千株(持株比率3.42%) (当社が退職給付信託として信託設定した株式を含みます。)を所有しております。また、当社グループと同社との間に当社保有ビルの賃貸借および非鉄金属製品売上の取引関係があります。  
 その他の取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。  
 5. 吉田政雄氏は、社外取締役候補者です。  
 6. 吉田政雄氏を社外取締役候補者とした理由は次のとおりです。  
 吉田政雄氏は、経営者として長く企業経営に携っており、人格、識見とも高く、その豊富な知識と多くの経験により、当社の経営に対して、社外の客観的視点に立った大所高所から、意見、アドバイスをいただくため、社外取締役として選任をお願いするものです。  
 7. 吉田政雄氏が代表取締役会長に就任しております古河電気工業株式会社は、平成24年11月に実施された公正取引委員会の立入検査により、東京電力株式会社および関西電力株式会社が発注する架空送電工事に関し、同社を含む電気工事業者間で独占禁止法に違反する行為があったことが判明し、平成25年12月に東京電力発注分について、平成26年1月に関西電力発注分について、それぞれ排除措置命令および課徴金納付命令を受けました。  
 同氏は、上記の事実の判明時までこの事実を認識しておりませんでした。上記の事実を受け、同社においては、コンプライアンスはあらゆる事業活動の前提であるとの認識のもと、法令遵守、企業倫理のさらなる徹底を図るとともに、同様の問題の発生を防止するための社内ルール・手続の制定および改善、法令遵守教育の徹底ならびに内部監査部門によるモニタリングの強化など、再発防止策の一層の強化とコンプライアンスの徹底に努めております。

8. 吉田政雄氏の社外取締役としての独立性につきましては、次のとおりです。
- ①吉田政雄氏は、現に当社の特定関係事業者（会社法施行規則第2条第3項第19号の規定によります。以下同じ。）である古河電気工業株式会社の業務執行者（会社法施行規則第2条第3項第6号の規定によります。以下同じ。）であり、また過去5年間に同社の業務執行者となつたことがあります。
  - ②吉田政雄氏は、当社または当社の特定関係事業者から、多額の金銭その他の財産（取締役、監査役その他これらに類する者としての報酬等を除きます。）を受ける予定はなく、また過去2年間に受けていたこともありません。
  - ③吉田政雄氏は、当社または当社の特定関係事業者の業務執行者の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずるものではありません。
9. 吉田政雄氏は、現在、当社の社外取締役ですが、社外取締役としての在任期間は、本株主総会終結の時をもって2年となります。
10. 当社は、社外取締役との間に、会社法第427条第1項の規定により損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定款に定めており、社外取締役候補者吉田政雄氏とは、当該責任限定契約を締結しております。同氏の再任が承認された場合、当該責任限定契約の効力は継続されます。その内容の概要は、次のとおりです。
- 社外取締役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合、その限度額は、500万円または会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額のいずれか高い額とする。この責任限定が認められるのは、原因となった職務の遂行について善意かつ重過失がないときに限る。



## 第3号議案

## 監査役2名選任の件

監査役幸崎雅弥氏および監査役石原民樹氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役2名（うち社外監査役1名）の選任をお願いするものです。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりです。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位（重要な兼職の状況）	所有する当社の株式の数
1 新任	さるはし さぶろう 猿橋 三郎 (昭和25年8月6日生)	昭和48年12月 当社入社 平成10年1月 当社資材部長 海外調達推進室長 平成10年6月 当社資材部長 平成12年3月 古河機械販売株式会社取締役 平成13年4月 同社常務取締役 平成14年6月 同社代表取締役社長 平成16年7月 当社不動産本部副本部長 同本部大阪ビル営業部長 平成19年6月 当社資材部長 平成21年6月 当社執行役員 古河ロックドリル株式会社代表取締役社長 平成24年6月 当社上級執行役員 古河ロックドリル株式会社代表取締役社長 平成26年6月 当社監事 古河ロックドリル株式会社取締役会長 現在に至る	65,021株

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位（重要な兼職の状況）	所有する当社の株式の数
2 新任	うえの てつろう 上野 徹郎 (昭和28年2月5日生)	昭和51年4月 株式会社第一勧業銀行（現株式会社みずほ銀行）入行 平成17年4月 株式会社みずほ銀行常務執行役員 平成20年4月 同社常務取締役 常務執行役員 平成21年4月 同社取締役副頭取（代表取締役） 副頭取執行役員 平成23年4月 同社理事 平成23年6月 中央不動産株式会社副会長執行役員 平成24年6月 清和綜合建物株式会社代表取締役社長 現在に至る  (重要な兼職の状況) 清和綜合建物株式会社代表取締役社長	一株

- (注) 1. 猿橋三郎氏および上野徹郎氏は、新任の監査役候補者です。
2. 上野徹郎氏は、当社株式15,034千株（持株比率3.72%）を所有する清和綜合建物株式会社の代表取締役社長であり、当社および当社子会社は同社株式48千株（持株比率12.64%）を所有しております。  
猿橋三郎氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。
3. 猿橋三郎氏が所有する当社の株式の数には、茜会（当社従業員持株会）名義の株式の数を含めて記載しております。
4. 猿橋三郎氏は現在、古河ロックドリル株式会社の取締役会長ですが、平成27年6月26日開催の同社定時株主総会終結の時をもって辞任する予定です。
5. 上野徹郎氏は、社外監査役候補者です。
6. 上野徹郎氏を社外監査役候補者とした理由は、次のとおりです。  
上野徹郎氏は、長く金融機関および不動産事業会社の企業経営に携わっており、人格、識見とも高く、その豊富な知識と多くの経験により、当社の経営に対して、社外の客観的視点に立った実効的な監査をしていただくため、社外監査役として選任をお願いするものです。
7. 上野徹郎氏の社外監査役としての独立性につきましては、次のとおりです。
- ①上野徹郎氏は、過去5年間に当社の特定関係事業者である株式会社みずほ銀行の業務執行者となったことがあります。
- ②上野徹郎氏は、当社または当社の特定関係事業者から、多額の金銭その他の財産（監査役としての報酬等を除きます。）を受ける予定はなく、また過去2年間に受けていたこともありません。
- ③上野徹郎氏は、当社または当社の特定関係事業者の業務執行者の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずる者ではありません。
8. 当社は、社外監査役との間に、会社法第427条第1項の規定により損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。社外監査役候補者上野徹郎氏の選任が承認された場合、当社は同氏との間で同様の責任限定契約を締結する予定です。その内容の概要は、次のとおりです。  
社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合、その限度額は、500万円または会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額のいずれが高い額とする。この責任限定が認められるのは、原因となった職務の遂行について善意かつ重過失がないときに限る。

以上

提供書面

# 事業報告 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

## 1 企業集団の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過および成果

当期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の我が国経済は、個人消費などに弱さが見られましたが、企業収益が改善し、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクには注意を要する状況が続きました。

このような経済環境の下、当社グループは市場のニーズを的確に捉え、海外展開の充実を図るなど積極的な経営を展開しました。

当社グループの当期の連結業績は、売上高は、1,725億44百万円（対前期比95億18百万円増）、営業利益は、89億25百万円（対前期比20億39百万円増）となりました。売上高は、主にロックドリル部門、ユニック部門、金属部門、不動産部門で対前期比増収となりました。営業利益も、主にロックドリル部門、ユニック部門、不動産部門での増収により増益となりました。経常利益は、66億3百万円（対前期比4億52百万円増）となりました。特別利益には、受取補償金（原子力発電所事故による損害賠償金）8億19百万円、事業撤退完了に伴う利益（豪州の連結子会社であるPort Kembla Copper Pty. Ltd.における事業撤退完了に伴う利益）6億44百万円、事業譲渡益（立体駐車装置のアフターサービス事業に係る譲渡益）5億29百万円ほかを計上しました。特別損失には、堆積場安定化工事引当金繰入額（鉱山の採掘残渣等の最終処分施設である堆積場の耐震性強化のための費用）24億8百万円ほかを計上しました。Port Kembla Copper Pty. Ltd.事業の撤退完了に伴い、当社および連結子会社が保有していたPort Kembla Copper Pty. Ltd.に対する債権を放棄したことなどにより税金費用が軽減し、法人税等調整額が50億17百万円の利益計上となり、当期純利益は、97億93百万円（対前期比58億16百万円増）となりました。

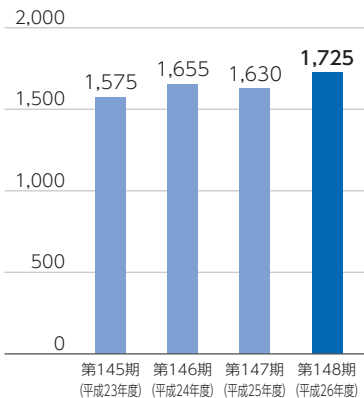
当期末の総資産は、対前期末比79億8百万円増の2,073億17百万円となりました。借入金残高は、対前期末比48億33百万円増の820億53百万円となりました。純資産は、対前期末比142億67百万円増の705億81百万円となりました。

期末の配当につきましては、前期より2円増配し、1株当たり5円00銭とさせていただきます。存じます。

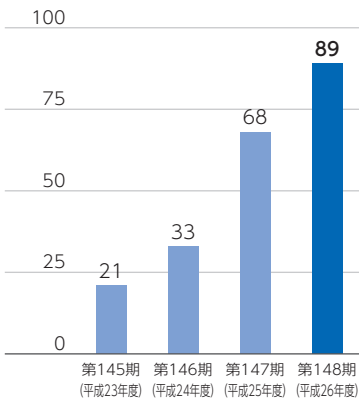
(ご参考)

連結売上高、連結営業利益、連結経常利益、連結当期純利益、総資産および純資産の推移

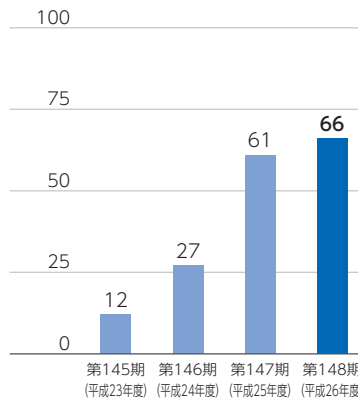
**売上高**  
(億円) **1,725**億円



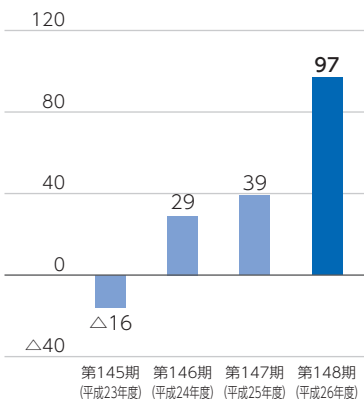
**営業利益**  
(億円) **89**億円



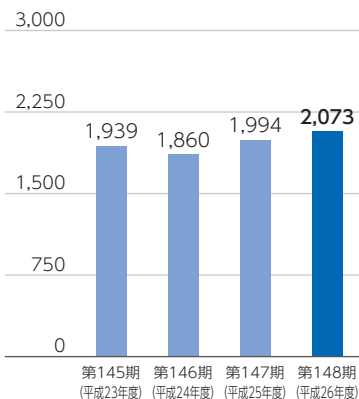
**経常利益**  
(億円) **66**億円



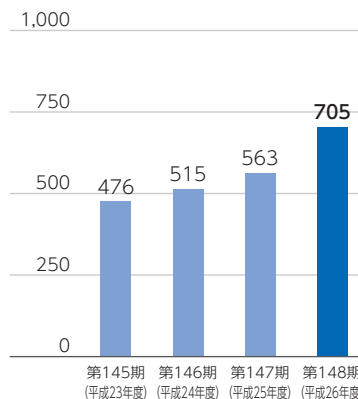
**当期純利益**  
(億円) **97**億円



**総資産**  
(億円) **2,073**億円



**純資産**  
(億円) **705**億円



各部門の概況は次のとおりです。

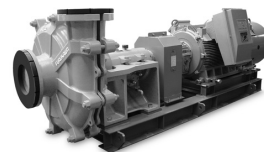
### 産業機械

売上高  
**167億12百万円**  
(対前期比18億15百万円減)

#### 主要な事業内容

環境機械（電気集じん装置、大気汚染防止設備等）、ポンプ（スラリーポンプ、上下水処理場用汚泥ポンプ等）、産業機械（破碎機、粉砕機、分級機、造粒機、ベルトコンベア装置等）、鋼構造物、耐熱・耐摩耗鑄物等の製造・販売

官需向けの橋梁は、2年工期の大口物件があり、増収となりました。また、ポンププラントのほか、環境リサイクル、建設向け等を中心に破碎機等の一般産業機械も売上を伸ばすことができました。震災被災地における高台移転工事については、出来高に対応した売上を計上しました。産業機械部門の売上高は、167億12百万円（対前期比18億15百万円減）、営業利益は、17億11百万円（対前期比1億39百万円減）となりました。



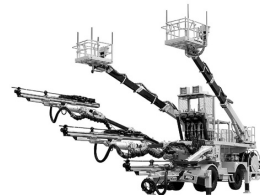
### ロックドリル

売上高  
**309億10百万円**  
(対前期比40億68百万円増)

#### 主要な事業内容

油圧ブレーカ、油圧圧砕機、せん孔機械（空圧・油圧クローラドリル、ダウンザホールドリル等）、トンネル鉱山用機械（トンネルドリルジャンボ、鉱山用ドリルジャンボ等）、環境機械等の製造・販売

国内向けは、道路工事を中心とする公共工事の増加により油圧ブレーカが売上増となり、圧砕機についても、首都圏のオリンピック関連や都市再開発に伴う解体工事の増加により出荷是好調でした。油圧クローラドリルの出荷も、東北復興工事、首都圏インフラ整備、防災関連工事による砕石や骨材の増産に伴い好調でした。また、土木トンネル工事市場が非常に活況を呈していて、トンネルドリルジャンボも出荷を伸ばすことができました。海外向けは、中近東向けに油圧ブレーカの新シリーズ製品の出荷が好調で、北米、アフリカ向けも油圧クローラドリルの出荷を伸ばすことができました。ロックドリル部門の売上高は、309億10百万円（対前期比40億68百万円増）、営業利益は、12億25百万円（対前期比8億84百万円増）となりました。



### ユニック

売上高  
**283億67百万円**  
(対前期比26億25百万円増)

#### 主要な事業内容

ユニッククレーン、ミニ・クローラクレーン、船舶用クレーン、ユニックキャリア等の製造・販売

国内普通トラックの登録台数は、堅調な公共投資と復興需要等により対前期比9.6%増となったことから、ユニッククレーンの出荷を伸ばすことができ、また、ユニックキャリアの出荷も引き続き好調でした。海外向けも従来の北米、欧州向けに加え、東南アジアへもインフラ整備用に売上を伸ばすことができました。ユニック部門の売上高は、283億67百万円（対前期比26億25百万円増）、営業利益は、36億14百万円（対前期比4億73百万円増）となりました。



産業機械、ロックドリルおよびユニックの機械3部門合計の売上高は、759億90百万円（対前期比48億78百万円増）、営業利益は、65億51百万円（対前期比12億17百万円増）となりました。

## 金属

売上高  
**815億13百万円**  
(対前期比28億28百万円増)

主要な  
事業内容 銅、金、銀、硫酸等の製造・販売

電気銅の海外相場は、4月に6,632米ドル/トンでスタートした後、米国の景気回復や中国の景気刺激策への期待感から7,000米ドル/トン前後で推移しましたが、9月に入り米ドル高の進行を受けて軟調となり、年末以降は原油価格下落、米ドル高、欧州債務危機懸念などで急落、1月下旬には本年度最安値の5,390.5米ドル/トンを付け、期末には6,050.5米ドル/トンとなりました。国内電気銅建値は、4月に73万円/トンで始まり、期末には78万円/トンとなりました。伸銅需要は、自動車、半導体向けともに好調に推移し、電線需要も、首都圏再開発や復興関連、メガソーラー向け等が引き続き堅調に推移しました。電気銅の販売量は、96,675トン（対前期比1,708トン増）となりました。電気銅海外相場は下落しましたが、数量増、円安を主因として増収となりました。金属部門の売上高は、815億13百万円（対前期比28億28百万円増）、営業利益は、14億49百万円（対前期比53百万円減）となりました。



## 電子

売上高  
**57億43百万円**  
(対前期比3億62百万円増)

主要な  
事業内容 高純度金属ヒ素、結晶製品、コア・コイル、窒化アルミニウムセラミックス、光学部品、窒化ガリウム基板等の製造・販売

主力の高純度金属ヒ素については、原発事故風評被害により未だ苦戦が続いていますが、コイルは車載向けに売上を伸ばすことができました。電子部門の売上高は、57億43百万円（対前期比3億62百万円増）、営業利益は、52百万円（前期は1億23百万円の損失）となりました。



## 化成品

売上高  
**60億13百万円**  
(対前期比82百万円減)

主要な  
事業内容 硫酸、ポリ硫酸第二鉄溶液、硫酸バンド、亜酸化銅、酸化銅等の製造・販売、酸化チタン等の販売

ポリ硫酸第二鉄溶液等の売上は伸びましたが、酸化チタンの出荷は低調でした。化成品部門の売上高は、60億13百万円（対前期比82百万円減）、営業利益は、2億67百万円（対前期比48百万円減）となりました。



## 不動産

売上高  
**25億35百万円**  
(対前期比15億22百万円増)

主要な  
事業内容 不動産取引業、賃貸業等

平成26年2月に竣工した室町古河三井ビルディング（商業施設名：COREDO室町2）の賃貸収入により収益を伸ばすことができました。不動産部門の売上高は、25億35百万円（対前期比15億22百万円増）、営業利益は、7億76百万円（前期は43百万円の損失）となりました。



## 部門別売上高および営業利益

(単位：百万円)

部門名	売上高	前期比増減額	営業利益	前期比増減額
産業機械	16,712	△1,815	1,711	△139
ロックドリル	30,910	4,068	1,225	884
ユニック	28,367	2,625	3,614	473
金属	81,513	2,828	1,449	△53
電子	5,743	362	52	176
化成品	6,013	△82	267	△48
不動産	2,535	1,522	776	819

## ② 設備投資および資金調達の状況

当期は、ユニック部門でのタイ工場生産設備増強や各部門での設備更新等、総額25億57百万円の設備投資を実施しました。

当期中には、増資あるいは社債発行による資金調達は、行っておりません。

## (2) 対処すべき課題

### ① 事業戦略

当社グループは、①機械事業の技術力強化と更なる海外展開の推進、②新製品の事業化に向けた開発の促進を事業戦略の基本方針とし、収益体質強化の仕組みづくりに継続して取り組んでまいります。

機械3部門につきましては、復興工事、整備新幹線、リニア中央新幹線、国土強靱化計画、更には東京オリンピックと続く国内需要が堅調に推移するうちに、大きな市場がある海外を中心に「資源」、「インフラ整備」をキーワードとして、将来に向かっての基盤を築いていきます。

産業機械部門では、当社グループが保有する長距離ベルトコンベアや大型破砕設備等に用いられている運搬技術、破砕技術が被災地における高台移転工事で高い評価を受けました。今後も、防災・インフラ更新などの旺盛な需要の取り込みに注力するとともに、将来にわたって事業を支える製品を早期に確立して、国内市場でのシェア向上と海外進出を目指します。ロックドリル部門では、国内外で新型油圧ブレーカの拡販に努めるとともに、海外では北米、欧州の先進国のほか、新興国ではアジア、中近東、中南米、南アフリカを中心にインフラ整備、鉱山開発向けに営業を展開していきます。鉱山関係では資源価格の低迷により苦境が続いていますが、営業を集中的に行い、売上の確保に努めます。また、国内では、整備新幹線、リニア中央新幹線のトンネル工事向けのトンネルドリルジャンボの受注に全力を注ぎます。ユニック部門では、ユニッククレーンのほかミニ・クローラクレーンや船舶用クレーン、林業用クレーンの拡販を目指します。また、日本、中国、タイの三極生産体制の下、世界各地域の需要に対応した機種を最適なコストと品質で生産する方針を推進し、特に生産設備を増強したタイの工場については、世界戦略製品の生産拠点としての役割を大いに発揮することにより、海外市場での拡販を図ります。ロックドリル部門およびユニック部門では、世界販売・サービス体制を更に強化し、価格、品質、納期で満足できる製品を供給することによりシェアの拡大を図ります。

金属部門では、海外鉱山について採算性を重視しながら投資案件を選別し、製錬事業を補完する体制の構築を目指します。

また、昨年12月に研究開発体制を刷新し、機械、素材の分野を超えた柔軟な発想で開発効率、開発スピードを高めるとともに、新製品開発を活性化させてまいります。

当社グループは、メーカーとしてのこだわりを深め、「本格的なモノづくり、仕組みづくり」を追求し、収益力の向上と企業価値の増大を図ってまいります。



## ② コーポレート・ガバナンス

当社グループは、経営の透明性を高めること、企業構造の変革を継続して効率的な経営体制を構築すること、安定した利益を創出して企業価値を高めることおよび株主様をはじめとする利害関係者に貢献することをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

この基本方針の下、コーポレート・ガバナンス体制の一層の整備を進めるとともに、東京証券取引所が定める「コーポレートガバナンス・コード」における各原則に対しても、持続的な成長と中長期的な企業価値向上のため自律的に対応してまいります。

株主の皆様には、今後とも宜しくご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

### (3) 財産および損益の状況

		第145期 (平成23年度)	第146期 (平成24年度)	第147期 (平成25年度)	第148期 (当連結会計年度) (平成26年度)
売上高	(百万円)	157,566	165,539	163,026	172,544
営業利益	(百万円)	2,154	3,363	6,886	8,925
経常利益	(百万円)	1,268	2,763	6,150	6,603
当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	△1,659	2,976	3,976	9,793
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	(円)	△4.11	7.37	9.84	24.23
純資産	(百万円)	47,668	51,507	56,313	70,581
1株当たり純資産	(円)	113.88	123.99	135.34	170.22
総資産	(百万円)	193,971	186,076	199,408	207,317

(注) 1. 平成24年度は、主としてユニックおよび金属部門の増収により売上高は増加し、経常利益も増益となりました。また、投資有価証券売却益等の計上により29億円の当期純利益となりました。

2. 平成25年度は、主として燃料部門、塗料部門からの撤退により売上高は減少しましたが、機械部門の増収により営業利益、経常利益は増益となり、当期純利益は39億円となりました。

3. 平成26年度につきましては、前記(1)「当事業年度の事業の状況」に記載のとおりです。

### (4) 重要な子会社の状況

会社名	資本金 (百万円)	当社の議決権比率 (%)	主要な事業内容
古河産機システムズ株式会社	300	100	一般産業機械の製造販売、建設工事業
古河ロックドリル株式会社	400	100	さく岩機他の製造販売
古河ユニック株式会社	200	100	ユニッククレーン他の製造販売
古河メタルリソース株式会社	100	100	非鉄金属の製造販売
古河電子株式会社	300	100	電子材料の製造販売
古河ケミカルズ株式会社	300	100	化学工業品の製造販売

(5) 主要な営業所および工場 (平成27年3月31日現在)

① 当社

本 社	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
営業拠点	不動産本部（東京都中央区）、大阪ビル営業部（大阪市北区）
研 究 所	つくば総合開発センター（つくば市）

② 部門別の状況

部門名	会社名	本社、主要な営業拠点および工場
産業機械	古河産機システムズ株式会社	本 社 東京都千代田区 営業拠点 大阪支店（大阪市北区）、札幌支店（札幌市東区）、東北支店（仙台市青葉区）、名古屋支店（名古屋市中村区）、九州支店（福岡市中央区） 工 場 小山工場（小山市）、栃木工場（栃木市）
	古河ロックドリル株式会社	本 社 東京都中央区 営業拠点 札幌支店（札幌市東区）、東北支店（名取市）、関東支店（高崎市）、東京支店（川口市）、名古屋支店（小牧市）、関西支店（大阪市西淀川区）、中四国営業所（広島市安佐南区）、九州支店（福岡県糟屋郡篠栗町） 工 場 高崎工場（高崎市）、吉井工場（高崎市）
	Furukawa Rock Drill Europe B. V. Gougler Industries, Inc. 古河鑿岩機械（上海）有限公司	本 社 オランダ 本 社 米国 本 社 中国
ユニック	古河ユニック株式会社	本 社 東京都中央区 営業拠点 関西支店（大阪市西淀川区）、北信越支店（新潟市中央区）、札幌営業所（札幌市東区）、ユニック北東北販売(株)（盛岡市）、ユニック東北販売(株)（仙台市若林区）、ユニック関東販売(株)（東京都江東区）、ユニック静岡販売(株)（静岡市清水区）、ユニック中部販売(株)（名古屋市中村区）、ユニック岐阜販売(株)（瑞穂市）、ユニック兵庫販売(株)（神戸市西区）、ユニック中四国販売(株)（岡山市北区）、ユニック広島販売(株)（広島市中区）、ユニック九州販売(株)（福岡市博多区） 工 場 佐倉工場（佐倉市）
	LLC Furukawa Unic Rus	本 社 ロシア
	Furukawa Unic(Thailand)Co., Ltd.	本 社 タイ
	泰安古河機械有限公司	本 社 中国
	泰安古河随車起重机有限公司	本 社 中国

部門名	会社名	本社、主要な営業拠点および工場
金属	古河メタルリソース株式会社	本 社 東京都千代田区
電子	古河電子株式会社	本 社 福島県いわき市 営業拠点 営業部（東京都千代田区） 工 場 いわき工場（いわき市）、半導体素材分工場（日光市）、 光学部品分工場（春日部市）
化成品	古河ケミカルズ株式会社	本 社 大阪市西淀川区 営業拠点 営業部（大阪市北区）、東京駐在（東京都千代田区） 工 場 大阪工場（大阪市西淀川区）
不動産	当社	営業拠点 前記①「当社」に記載のとおりです。

## (6) 使用人の状況 (平成27年3月31日現在)

## ① 企業集団の使用人の状況

事業部門	使用人数	前連結会計年度末比増△減
産業機械	468名	2名
ロックドリル	627	△6
ユニック	677	44
金属	72	1
電子	177	4
化成品	109	8
不動産	17	△1
その他	110	4
全社（共通）	199	△13
合 計	2,456	43

(注) 全社（共通）として記載されている使用人数は、特定の部門に区分できない管理部門等に所属しているものです。

## ② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増△減	平均年齢	平均勤続年数
207名	△14名	43才8月	17年5月

## (7) 主要な借入先の状況 (平成27年3月31日現在)

借入先	借入額
株式会社みずほ銀行	28,354百万円
朝日生命保険相互会社	11,270
株式会社三井住友銀行	7,748
三井住友信託銀行株式会社	6,982
株式会社常陽銀行	4,238

## 2 会社の現況

### (1) 株式の状況 (平成27年3月31日現在)

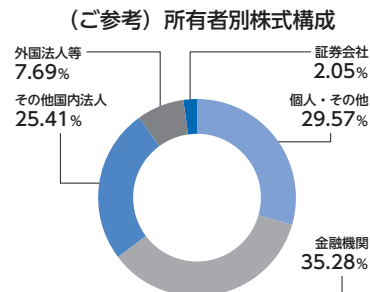
- ① 発行可能株式総数 **800,000,000株**
- ② 発行済株式の総数 **404,455,680株**  
(うち自己株式373,806株)
- ③ 株主数 **27,880名**  
(前事業年度末比191名減)

#### ④ 大株主 (10名)

株主名	持株数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	33,875千株	8.38%
日本スタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	26,247	6.49
朝日生命保険相互会社	23,734	5.87
清和綜合建物株式会社	15,034	3.72
横浜ゴム株式会社	13,411	3.31
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	10,756	2.66
富士通株式会社	9,617	2.38
古河電気工業株式会社	8,777	2.17
富士電機株式会社	8,620	2.13
中央不動産株式会社	6,877	1.70

(注) 1. 持株比率は自己株式 (373,806株) を控除して計算しております。

2. 株式会社損害保険ジャパンは、平成26年9月1日付で日本興亜損害保険株式会社と合併し、商号を「損害保険ジャパン日本興亜株式会社」に変更しております。



## (2) 新株予約権等の状況

当社は、平成22年12月20日開催の取締役会において、以下のとおり、第三者割当による新株予約権（行使価額修正条項付）（以下「本新株予約権」といいます。）の発行およびコミットメント条項付第三者割当契約（以下「本契約」といいます。）を締結することを決議し、平成23年1月5日に本新株予約権を発行いたしました。

割当日	平成23年1月5日
新株予約権の総数	100,000個
新株予約権の目的となる株式の種類と数	普通株式 100,000,000株 新株予約権の行使価額は当社普通株式の時価との関係で上方または下方に修正されますが、下限行使価額（70円）を下回ることはありません。上方修正または下方修正にかかわらず、目的となる株式数は100,000,000株です。
新株予約権の払込金額	新株予約権1個当たり530円 (総額53,000,000円)
資金調達の額 (新株予約権の行使に際して出資される財産の価額)	10,643,000,000円（差引手取概算額） 差引手取概算額は、本新株予約権の払込金額の総額および当初行使価額に基づき計算した本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の総額を合算した金額から本新株予約権に係る発行諸費用の概算額を差し引いた金額となります。
行使価額および行使価額の修正条件	当初行使価額1株当たり106円 行使価額は、本新株予約権の各行使の効力発生日の直前取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の90%に相当する金額に修正されます。ただし、かかる修正後の行使価額が下限行使価額を下回る場合には、行使価額は下限行使価額とします。
新株予約権の行使期間	平成23年1月6日から平成28年1月5日 ただし、行使期間の最終日が銀行営業日でない場合にはその前銀行営業日を最終日とします。
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとします。
募集または割当方法	第三者割当の方法によります。
割当先	みずほ証券株式会社
その他	本契約において、本新株予約権を第三者に譲渡することができない旨が定められています。

(注) 1. 行使価額が修正または調整された場合には、資金調達の額は増加または減少します。また本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合または当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、資金調達の額は減少します。

2. 当社は、みずほ証券株式会社に対して、平成23年1月6日から平成27年12月5日の期間（以下「コミットメント期間」といいます。）において、行使すべき本新株予約権の数を指定したうえで、本新株予約権を行使すべき旨を指示（以下「行使指示」といいます。）することができます。ただし、ある行使指示を行おうとする日の前日の当社の普通株式終値が98円を下回る場合、または当社が当社にかかる公表されていない重要事実を関知している場合には行使指示を行うことができません。

みずほ証券株式会社は、行使指示がある場合を除き、コミットメント期間中は本新株予約権を行使することができません。

### (3) 会社役員 の 状況

#### ① 取締役および監査役の状況（平成27年3月31日現在）

地位	氏名	担当	重要な兼職の状況
代表取締役会長	相馬 信義		古河電気工業株式会社社外取締役
代表取締役社長	宮川 尚久		
取締役副社長	座間 学	社長補佐、不動産本部、環境保安管理部、財務部、人事総務部、法務部、秘書室、監査室、CSR推進室担当	
常務取締役	中村 晋	開発本部担当 開発本部長	
常務取締役	松本 敏雄	古河産機システムズ株式会社、古河ロックドリル株式会社、古河ユニック株式会社、企画推進室、資材部、システム部担当	
取締役	吉田 政雄		古河電気工業株式会社代表取締役会長
取締役	大田 彰則	開発本部副本部長、同本部開発企画部長	
取締役	岩田 穂	古河メタルリソース株式会社、古河電子株式会社、古河ケミカルズ株式会社、経理部担当 経理部長	
常勤監査役	江本 善仁		
常勤監査役	幸崎 雅弥		
監査役	石原 民樹		
監査役	友常 信之		弁護士
監査役	初瀬 良治		朝日生命保険相互会社代表取締役 専務執行役員 株式会社協和日成社外監査役

(注) 1. 平成26年6月27日をもって、専務取締役座間学氏は取締役副社長に就任いたしました。

2. 取締役吉田政雄氏は、社外取締役です。

3. 監査役石原民樹氏、監査役友常信之氏および監査役初瀬良治氏は、社外監査役です。

4. 当社グループと社外役員の重要な兼職先の法人との関係は、次のとおりです。

- ・当社グループは、古河電気工業株式会社との間に、当社保有ビルの賃貸借および非鉄金属製品売買の取引関係があります。同社は、当社株式8,777千株（持株比率2.17%）を所有しております。



- ・当社グループは、朝日生命保険相互会社との間に資金の借入れの取引関係があります。  
同社は、当社株式23,734千株（持株比率5.87%）を所有しております。
  - ・当社グループと株式会社協和日成との間には、特別の関係はありません。
5. 平成27年4月1日付で、監査役初瀬良治氏は、朝日生命保険相互会社の代表取締役専務執行役員から、同社取締役へ就任いたしました。
  6. 常勤監査役江本善仁氏および監査役初瀬良治氏は、次のとおり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
    - ・常勤監査役江本善仁氏は、当社の経理部門に昭和48年4月から平成8年8月にかけて、通算21年4か月在籍し、財務および会計に関する業務に従事しておりました。
    - ・監査役初瀬良治氏は、朝日生命保険相互会社の経営企画部門に、平成16年7月から平成25年3月にかけて、通算4年9か月在籍し、財務および会計に関する業務に従事しておりました。
  7. 当社は、監査役友常信之氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出ております。

（ご参考）

執行役員の役職・氏名および担当業務は次のとおり（※は取締役）です。

※副社長執行役員	座間学	財務部、人事総務部、法務部、秘書室、監査室、CSR推進室
※常務執行役員	中村晋	開発本部
※常務執行役員	松本敏雄	資材部、システム部
※上級執行役員	大田彰則	開発本部
※上級執行役員	岩田穂	古河メタルリソース株式会社、古河ケミカルズ株式会社、経理部
上級執行役員	渡邊修	古河産機システムズ株式会社
上級執行役員	渡邊泰史	開発本部
上級執行役員	松戸茂夫	古河ユニック株式会社
上級執行役員	三村清仁	古河ロックドリル株式会社
執行役員	加藤直樹	不動産本部
執行役員	池部清彦	環境保安管理部
執行役員	久野佳成	古河電子株式会社
執行役員	井上一夫	企画推進室

## ② 取締役および監査役の報酬等の総額

区分	員数	報酬等の額
取締役 (うち社外取締役)	8名 (1名)	149百万円 (7百万円)
監査役 (うち社外監査役)	5名 (3名)	33百万円 (18百万円)
合計 (うち社外役員)	13名 (4名)	183百万円 (25百万円)

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第140回定時株主総会において年額3億円以内（うち社外取締役2,000万円以内、ただし、使用人分給与は含みません。）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第140回定時株主総会において年額6,000万円以内（うち社外監査役2,000万円以内）と決議いただいております。
4. 上表に記載した当社報酬等の額には、当社の子会社4社の役員を兼務した当社取締役3名に対し、当該子会社から支払われた報酬等の総額300万円は含めておりません。
- また、同様に当社の子会社5社の役員を兼務した当社監査役2名に対し、当該子会社から支払われた報酬等の総額160万円は含めておりません。

## ③ 社外役員に関する事項

### イ. 当事業年度における主な活動状況

	出席状況および発言状況
取締役 吉田政雄	当事業年度開催の取締役会16回のうち12回出席し、経営者として企業経営に携わってきた経験に基づき発言を行っております。
監査役 石原民樹	当事業年度開催の取締役会16回のうち15回、監査役会6回すべてに出席し、経営者として企業経営に携わってきた経験に基づき発言を行っております。
監査役 友常信之	当事業年度開催の取締役会16回のうち15回、監査役会6回のうち5回に出席し、これまでの弁護士としての活動における経験に基づき発言を行っております。
監査役 初瀬良治	当事業年度開催の取締役会16回のうち14回、監査役会6回すべてに出席し、金融機関の経営に携わってきた経験に基づき発言を行っております。

### ロ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役吉田政雄氏ならびに社外監査役石原民樹氏、社外監査役友常信之氏および社外監査役初瀬良治氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を各々締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金500万円または法令が定める額のいずれか高い額です。

## (4) 会計監査人の状況

- ① 名称 新日本有限責任監査法人
- ② 報酬等の額

	報酬等の額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	61百万円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	73

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### ③ 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、海外進出に関する支援業務を委託し、その対価を支払っております。

### ④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨および解任の理由を報告いたします。

## (5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりです。

### ① 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・ 役職員の行動規範、行動基準として「古河機械金属グループ企業行動憲章」および「古河機械金属グループ役員行動基準」を定め、法令遵守にとどまらず広く企業の社会的責任を果たし、あらゆる分野で社会に貢献できる企業活動を目指す。この取組みを推進するため、CSR推進会議を設置し、その実践に努める。
- ・ 取締役および使用人の業務執行の適法性を確保するため、会社法等の法令および定款に適合した取締役会規程等の規程を制定し、適正に運用する。
- ・ コンプライアンス委員会において、役職員が実践するためのコンプライアンスの基本方針を策定し、体制の整備等を行う。
- ・ コンプライアンス違反に対しては、コンプライアンス規程に基づいて厳正に対処し、また内部通報制度を設け、実効性のある運用に努める。
- ・ 内部監査機関として監査室を設置し、経営活動全般にわたる管理の状況および業務執行の適法性、有効性等に関する監査を行う。
- ・ 金融商品取引法に基づく「内部統制報告制度」の適用に当たっては、財務報告の信頼性確保のため、管理運営の統括部署を経理部、評価担当部署を監査室とし、財務報告に係る内部統制の整備、運用および評価を進める。
- ・ 反社会的勢力に対しては、「古河機械金属グループ企業行動憲章」に基づき、一切関係を持たず、不正な行為には毅然とした態度で対応する。

### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・ 取締役会、経営会議等の議事録、回議書（稟議書）等の取締役の職務執行に係る情報（文書および電磁的記録）は、法令および社内規程等に基づき、保存、管理する。

### ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ 損失の危険（以下「リスク」という。）の管理を会社の事業活動を行ううえでの重要な事項と認識し、事業活動におけるリスク状況の把握と検討を行うとともに、リスクの未然防止、発生したリスクへの対処、是正等に取り組む。
- ・ 危機管理委員会において、危機管理に関する基本方針の策定、体制の整備、対策等について総合的に検討し、リスク管理に努める。
- ・ リスクの把握と管理のため、重要な事項については、取締役会または経営会議において、厳正に審議し、決定する。

- ・環境保全、製品安全に関しては、それぞれ環境管理委員会、製品安全委員会を設置し、専門に審議検討を行い、その対策を推進する。
- ・事業活動上のリスク対応と管理の有効性を確保するため、監査室により内部監査を実施する。

#### ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・執行役員制度を採用し、意思決定の迅速化と責任の明確化を図り、効率的な経営を進める。重要な経営事項については、取締役会規程、経営会議規程およびグループ事務取扱規程に基づき、その重要性に応じて取締役会、経営会議において、審議、決議するほか、回議書等により決定する。
- ・取締役会において決定された経営計画のもと、取締役、執行役員その他使用人が、その目標達成のため業務を執行し、取締役会、経営役員会においてその執行状況を報告する。

#### ⑤ 当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・グループ会社は、取締役会規程等を定めて業務執行の適法性を確保し、重要な経営事項については、グループ事務取扱規程等に基づき、重要性に応じて当社の取締役会、経営会議に付議または当社社長の決裁を仰ぐ。
- ・中核事業会社については、各社の社長は当社経営役員会において、各部門の業務執行の報告を行う。また業務の適正を確保するため、当社監査室による監査を実施する。
- ・グループ会社ならびにその役職員に対しても「古河機械金属グループ企業行動憲章」および「古河機械金属グループ役職員行動基準」を遵守するよう求め、各社にコンプライアンス責任者をおいて、コンプライアンスの推進に努める。

#### ⑥ 監査役職務を補助すべき使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役による監査を補助するため、監査役会事務局を設置し、その事務局員の人事については、事前に監査役と協議する。

#### ⑦ 監査役への報告体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会、経営会議、経営役員会等の重要な会議に、監査役が出席するものとし、監査役に対し、議事録や回議書等の重要な文書を回付する。
- ・監査役は、取締役、執行役員等に対し、必要に応じて業務執行に関する報告を求めるほか、当社およびグループ会社の事業所の業務調査を実施する。
- ・監査役は、会計監査人に監査内容について随時報告を求めるほか、監査室からは、監査の結果につき報告を受けるなど、会計監査人および監査室との連携を図る。

# 連結計算書類

## 連結貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切捨表示)

科目	第148期 平成27年3月31日現在	(ご参考) 第147期 平成26年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>80,564</b>	<b>76,839</b>
現金及び預金	15,716	12,735
受取手形及び売掛金	24,757	26,697
商品及び製品	14,440	12,603
仕掛品	8,273	7,219
原材料及び貯蔵品	11,152	13,244
繰延税金資産	1,563	884
その他	4,868	3,656
貸倒引当金	△208	△202
<b>固定資産</b>	<b>126,753</b>	<b>122,569</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>86,177</b>	<b>87,198</b>
建物及び構築物	21,888	22,417
機械装置及び運搬具	4,961	5,247
土地	55,300	55,400
リース資産	699	929
建設仮勘定	368	240
その他	2,958	2,963
<b>無形固定資産</b>	<b>184</b>	<b>208</b>
のれん	—	47
その他	184	160
<b>投資その他の資産</b>	<b>40,391</b>	<b>35,162</b>
投資有価証券	34,997	30,126
長期貸付金	3,105	2,327
繰延税金資産	1,458	1,856
その他	1,544	1,483
貸倒引当金	△715	△631
<b>資産合計</b>	<b>207,317</b>	<b>199,408</b>

科目	第148期 平成27年3月31日現在	(ご参考) 第147期 平成26年3月31日現在
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>63,870</b>	<b>73,976</b>
支払手形及び買掛金	12,098	21,556
電子記録債務	8,482	—
短期借入金	28,408	30,609
リース債務	284	310
未払法人税等	876	2,422
繰延税金負債	0	2
賞与引当金	105	89
堆積場安定化工事引当金	876	—
事業撤退損失引当金	—	106
その他	12,736	18,880
<b>固定負債</b>	<b>72,865</b>	<b>69,118</b>
長期借入金	53,644	46,610
リース債務	478	691
繰延税金負債	5,376	8,901
再評価に係る繰延税金負債	2,017	2,253
退職給付に係る負債	6,874	5,671
堆積場安定化工事引当金	1,532	—
環境対策引当金	147	148
その他の引当金	6	5
資産除去債務	209	205
その他	2,578	4,630
<b>負債合計</b>	<b>136,735</b>	<b>143,095</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>58,408</b>	<b>50,077</b>
資本金	28,208	28,208
利益剰余金	30,257	21,917
自己株式	△57	△48
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>10,375</b>	<b>4,617</b>
その他有価証券評価差額金	9,427	5,882
繰延ヘッジ損益	△234	15
土地再評価差額金	3,654	3,503
為替換算調整勘定	1,262	△953
退職給付に係る調整累計額	△3,735	△3,830
<b>新株予約権</b>	<b>53</b>	<b>53</b>
少数株主持分	1,745	1,566
<b>純資産合計</b>	<b>70,581</b>	<b>56,313</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>207,317</b>	<b>199,408</b>

## 連結損益計算書

(単位：百万円、単位未満切捨表示)

科目	第148期 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	(ご参考) 第147期 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで
売上高	172,544	163,026
売上原価	146,657	139,777
売上総利益	25,886	23,249
販売費及び一般管理費	16,961	16,362
営業利益	8,925	6,886
営業外収益	1,278	1,574
受取配当金	430	331
不用品処分益	180	236
補助金収入	132	—
為替差益	—	600
その他	534	405
営業外費用	3,600	2,310
支払利息	912	1,077
持分法による投資損失	921	137
休鉱山管理費	560	565
為替差損	544	—
その他	661	529
経常利益	6,603	6,150
特別利益	2,148	1,237
受取補償金	819	1,094
事業撤退完了に伴う利益	644	—
事業譲渡益	529	—
その他	154	143
特別損失	2,591	296
堆積場安定化工事引当金繰入額	2,408	—
その他	182	296
税金等調整前当期純利益	6,160	7,091
法人税、住民税及び事業税	1,263	3,067
法人税等調整額	△5,017	△134
少数株主損益調整前当期純利益	9,914	4,158
少数株主利益	121	181
当期純利益	9,793	3,976

## 連結株主資本等変動計算書

第148期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：百万円、単位未満切捨表示）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成26年4月1日期首残高	28,208	21,917	△48	50,077
会計方針の変更による累積的影響額	－	△296	－	△296
会計方針の変更を反映した 当期首残高	28,208	21,621	△48	49,781
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	－	△1,212	－	△1,212
当期純利益	－	9,793	－	9,793
自己株式の取得	－	－	△9	△9
土地再評価差額金の取崩	－	55	－	55
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	－	－	－	－
連結会計年度中の変動額合計	－	8,636	△9	8,626
平成27年3月31日期末残高	28,208	30,257	△57	58,408

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
平成26年4月1日期首残高	5,882	15	3,503	△953	△3,830	4,617	53	1,566	56,313
会計方針の変更による累積的影響額	－	－	－	－	－	－	－	－	△296
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,882	15	3,503	△953	△3,830	4,617	53	1,566	56,017
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当	－	－	－	－	－	－	－	－	△1,212
当期純利益	－	－	－	－	－	－	－	－	9,793
自己株式の取得	－	－	－	－	－	－	－	－	△9
土地再評価差額金の取崩	－	－	－	－	－	－	－	－	55
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	3,544	△249	150	2,216	95	5,757	－	179	5,937
連結会計年度中の変動額合計	3,544	△249	150	2,216	95	5,757	－	179	14,564
平成27年3月31日期末残高	9,427	△234	3,654	1,262	△3,735	10,375	53	1,745	70,581



# 計算書類

## 貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切捨表示)

科目	第148期 平成27年3月31日現在	(ご参考) 第147期 平成26年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>14,892</b>	<b>13,797</b>
現金及び預金	9,371	8,117
売掛金	471	433
貯蔵品	228	313
前払費用	100	95
繰延税金資産	93	36
前払退職給付費用	—	321
その他	4,627	4,479
貸倒引当金	△0	—
<b>固定資産</b>	<b>139,702</b>	<b>134,852</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>40,607</b>	<b>41,715</b>
建物	11,872	12,374
構築物	610	733
機械及び装置	1,145	1,315
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	527	594
鉱業用地	1,736	1,782
一般用地	22,870	22,912
リース資産	10	15
建設仮勘定	2	154
山林	1,831	1,832
<b>無形固定資産</b>	<b>18</b>	<b>20</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>99,076</b>	<b>93,116</b>
投資有価証券	28,814	23,356
関係会社株式	31,893	30,980
出資金	6	6
関係会社出資金	842	842
長期貸付金	1,483	1,411
関係会社長期貸付金	35,517	36,113
長期滞留債権	697	697
長期前払費用	649	526
その他	399	1,298
貸倒引当金	△1,226	△2,117
<b>資産合計</b>	<b>154,595</b>	<b>148,649</b>

科目	第148期 平成27年3月31日現在	(ご参考) 第147期 平成26年3月31日現在
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>43,171</b>	<b>48,497</b>
短期借入金	12,656	12,656
1年以内返済予定の長期借入金	15,611	17,756
リース債務	5	6
未払金	3,459	8,922
未払費用	537	627
未払法人税等	235	1,733
前受金	77	93
預り金	9,185	6,581
堆積場安定化工事引当金	876	—
事業撤退損失引当金	—	106
その他	527	12
<b>固定負債</b>	<b>60,933</b>	<b>53,700</b>
長期借入金	52,832	46,444
リース債務	6	11
繰延税金負債	550	701
再評価に係る繰延税金負債	2,017	2,253
退職給付引当金	1,619	—
堆積場安定化工事引当金	1,532	—
環境対策引当金	84	84
資産除去債務	90	89
その他	2,198	4,114
<b>負債合計</b>	<b>104,105</b>	<b>102,197</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>37,836</b>	<b>37,351</b>
資本金	28,208	28,208
利益剰余金	9,686	9,191
利益準備金	930	809
その他利益剰余金	8,756	8,382
固定資産圧縮積立金	2,074	1,981
特別償却準備金	365	281
海外投資等損失準備金	8	7
繰越利益剰余金	6,308	6,112
自己株式	△57	△48
評価・換算差額等	12,599	9,047
その他有価証券評価差額金	8,944	5,543
土地再評価差額金	3,654	3,503
新株予約権	53	53
<b>純資産合計</b>	<b>50,489</b>	<b>46,451</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>154,595</b>	<b>148,649</b>

## 損益計算書

(単位：百万円、単位未満切捨表示)

科目	第148期 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	(ご参考) 第147期 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで
売上高	8,570	6,658
売上原価	1,698	1,086
売上総利益	6,872	5,571
販売費及び一般管理費	3,165	3,450
営業利益	3,706	2,121
営業外収益	1,371	1,480
受取利息	680	694
受取配当金	405	310
不用品処分益	—	196
その他	284	278
営業外費用	1,752	2,049
支払利息	818	953
休鉱山管理費	639	647
閉山後処理費	183	212
その他	110	236
経常利益	3,325	1,552
特別利益	1,936	84
事業撤退完了に伴う利益	1,922	—
投資有価証券売却益	—	42
その他	13	42
特別損失	3,705	211
関係会社株式評価損	1,166	—
堆積場安定化工事引当金繰入額	2,408	—
その他	130	211
税引前当期純利益	1,556	1,425
法人税、住民税及び事業税	706	△203
法人税等調整額	△1,098	△499
当期純利益	1,948	2,128

## 株主資本等変動計算書

第148期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：百万円、単位未満切捨表示）

	株主資本								
	資本金	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
		利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
			固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	海外投資等 損失準備金	繰越利益 剰余金			
平成26年4月1日期首残高	28,208	809	1,981	281	7	6,112	9,191	△48	37,351
会計方針の変更による累 積的影響額	-	-	-	-	-	△296	△296	-	△296
会計方針の変更を反映し た当期首残高	28,208	809	1,981	281	7	5,815	8,895	△48	37,055
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	-	121	-	-	-	△1,333	△1,212	-	△1,212
当期純利益	-	-	-	-	-	1,948	1,948	-	1,948
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△9	△9
固定資産圧縮積立金の 積立	-	-	101	-	-	△101	-	-	-
固定資産圧縮積立金の 取崩	-	-	△7	-	-	7	-	-	-
特別償却準備金の積立	-	-	-	123	-	△123	-	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-	-	△40	-	40	-	-	-
海外投資等損失準備金 の積立	-	-	-	-	0	△0	-	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	55	55	-	55
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計	-	121	93	83	0	492	790	△9	781
平成27年3月31日期末残高	28,208	930	2,074	365	8	6,308	9,686	△57	37,836

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成26年4月1日期首残高	5,543	3,503	9,047	53	46,451
会計方針の変更による累 積的影響額	-	-	-	-	△296
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,543	3,503	9,047	53	46,155
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	△1,212
当期純利益	-	-	-	-	1,948
自己株式の取得	-	-	-	-	△9
固定資産圧縮積立金の 積立	-	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の 取崩	-	-	-	-	-
特別償却準備金の積立	-	-	-	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	-
海外投資等損失準備金 の積立	-	-	-	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	55
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	3,401	150	3,552	-	3,552
事業年度中の変動額合計	3,401	150	3,552	-	4,333
平成27年3月31日期末残高	8,944	3,654	12,599	53	50,489

# 監査報告

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成27年5月14日

古河機械金属株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡辺 伸啓 ㊟
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	向川 政序 ㊟
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	表 晃 靖 ㊟

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、古河機械金属株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古河機械金属株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成27年5月14日

古河機械金属株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡辺 伸啓 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	向川 政序 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	表 晃 靖 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、古河機械金属株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第148期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第148期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び新日本有限責任監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の執行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
  - 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
  - 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。
- なお、財務報告に係る内部統制については、本監査報告書の作成時点において重要な不備はない旨の報告を取締役等及び新日本有限責任監査法人から受けております。

##### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

##### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年5月20日

古河機械金属株式会社 監査役会

常勤監査役 江本善仁 ㊞

常勤監査役 幸崎雅弥 ㊞

監査役 石原民樹 ㊞

監査役 友常信之 ㊞

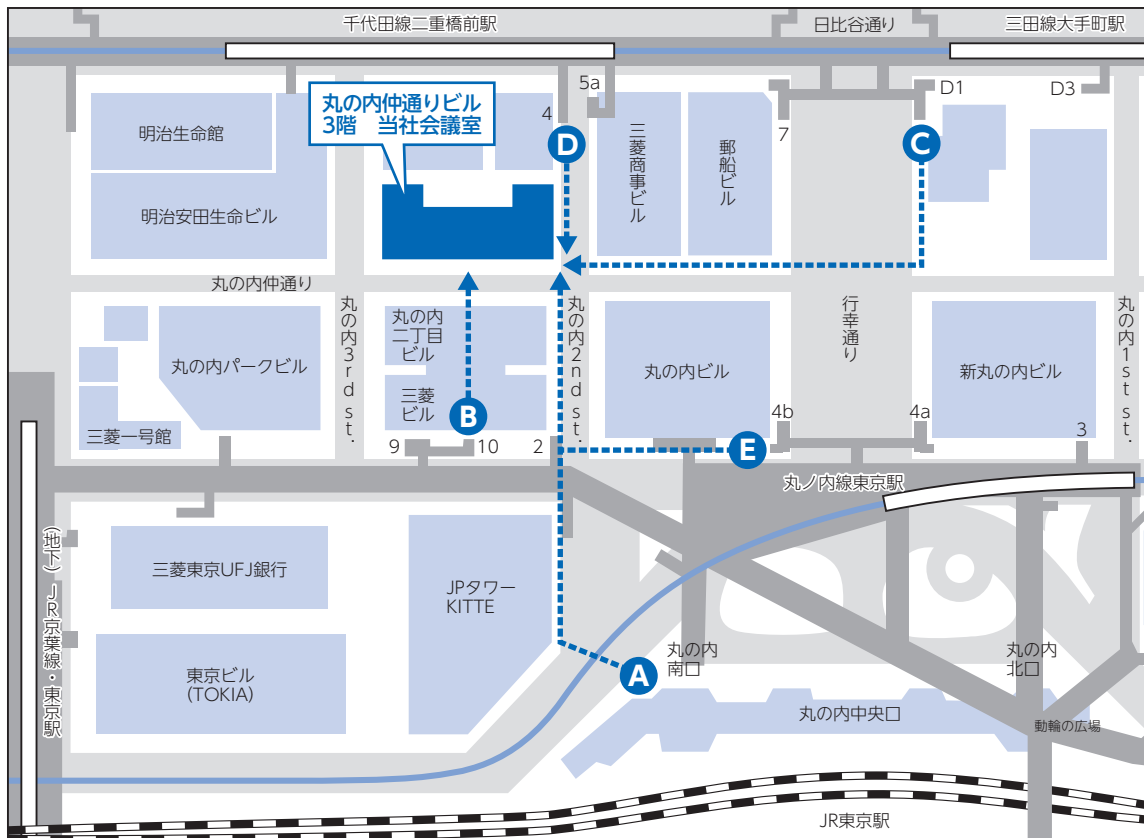
監査役 初瀬良治 ㊞

(注) 監査役石原民樹、監査役友常信之及び監査役初瀬良治は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役です。

以上

## 定時株主総会会場ご案内図

会場	当社会議室（丸の内仲通りビル3階）		
	〒100-8370 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号		電話 (03) 3212-6561
交通	J	<b>A</b> 東京駅	丸の内南口より徒歩約5分
	R	<b>B</b> 京葉線・東京駅	10番出口より徒歩約2分
	都営地下鉄	<b>C</b> 三田線・大手町駅	D1 出口より徒歩約5分
	東京メトロ	<b>D</b> 千代田線・二重橋前駅	4番出口より徒歩約2分
		<b>E</b> 丸ノ内線・東京駅	4b 出口より徒歩約5分



※駐車場の用意はいたしておりませんので、お車での来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。